



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）日根 年治
問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）小澤 淳一 TEL 03-5295-3511
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,276	△2.8	△257	—	△242	—	△95	—
2025年3月期中間期	2,341	56.4	△163	—	△134	—	△295	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △69百万円（－％） 2025年3月期中間期 △266百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△8.91	—
2025年3月期中間期	△26.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,854	2,941	50.2
2025年3月期	6,848	3,033	44.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,941百万円 2025年3月期 3,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△3.2	230	△14.0	230	△26.8	235	95.1	21.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規1社 (社名)明治エナジー株式会社

(注) 詳細は、添付書類P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	11,402,636株	2025年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	633,930株	2025年3月期	775,930株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	10,668,608株	2025年3月期中間期	11,186,706株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されているものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討を継続的に行ってまいりました。

プラント工事につきましては、昨年度末より継続中の一定期間にわたり収益を認識する中小型工事件件について、順調に工事を進めて完工することができております。また今後の受注についても、以前からの提案型営業が奏功し、2025年9月12日付で開示をしました「大型プラント工事件件の受注に関するお知らせ」に記載のとおり、大型プラント工事件件を受注することができました。また、その他の営業活動においても、引き合いや受注に至る案件が増えており、さらには、今年度完工予定の各種工事件件を順調に進める一方、主力の飼料・製粉メーカー等における今年度以降の設備投資動向のヒアリングや新たな顧客等からも営業情報の入手を進め、昨年度から推進している提案型営業を継続強化してまいります。

産業機械製造分野につきましても、昨年度末より継続中の一定期間にわたり収益を認識する中小型工事件件について、順調に製品を製造・納品をすることができております。これにより当中間連結会計期間における製造現場での稼働率の安定化や生産性の向上に寄与することができました。

また、営業活動においても食品関連顧客向けにロールを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、様々な業界で省力化・省人化として需要のある自動開袋機等を新規受注しております。これからもお客様との「対話」を大切にし、お客様に求められる製品の製造・開発に努め、お客様と共に成長してまいります。

製造現場につきましては、①稼働率の安定化、②納期管理、③クレーム削減の3点を重要視し、収益力の向上や品質の安定化を進めております。

①の稼働率については、稼働の安定化と省力化・省人化に向けた取り組みを愚直に行い、製造コストを安定させて収益力の向上を進めております。②の納期管理、③のクレーム削減についても、新たな管理手法の確立、設備の導入、品質の安定化など企業の競争力を高めるための戦略的なフレームワークの確立を目指し、収益改善施策を進めております。

プラント工事・産業機械以外の分野では、フードソリューション部について、テストセンター兼ショールームの機能を併設した「明治 フローズンフーズ ラボラトリー」が2025年9月1日にグランドオープンいたしました。今後当社グループ内事業の柱の1つになるよう、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指してまいります。

新規事業推進部にて取り扱いをしております、製品名3WAYボール「そ・ら・こ」については、今年度「フェーズフリー」な製品として少しずつではありますが、引き合いや受注に至る案件が増えてまいりました。また新たな取り組みとして、2025年10月に「危機管理産業展2025」に出展をし、「そ・ら・こ」を紹介いたしました。

今後、両部門共に昨年度以上に付加価値を付けた提案型営業を行い受注に繋げてまいります。

ソリューション事業につきましては、本人確認を証明する電子署名、送受信データの保管・証明、企業のデジタル化支援などを手がけるデジタルソリューション事業であり、データセキュリティ技術に強みを持つ株式会社デザインを中核として展開しています。当社グループでは、同社の技術を活用することで、製造現場や管理部門の業務効率化、省人・省力化、さらには自社製品へのIoT機能搭載などを通じたDX推進・原価管理体制の強化を図っております。

当中間連結会計期間においては、グループ内のDX基盤構築支援のほか、外部企業へのデジタル化支援案件も着実に増加しており、今後は「ものづくり」と「デジタル」の両軸による事業展開をさらに加速させ、グループ全体の生産性向上と付加価値創出を実現することを目指してまいります。

こうした状況の中、前中間連結会計期間に比べ減収となり、当社グループの連結売上高は、2,276百万円（前年同期は2,341百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業損失257百万円（前年同期は163百万円の営業損失）、経常損失242百万円（前年同期は134百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、特別損益の計上と法人税等を差引き、誠に遺憾ながら95百万円（前年同期は295百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）の損失計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「産業機械関連事業」を主要な事業としており、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度に株式会社デジサインの株式を取得したことに伴い、当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、今後は「産業機械関連事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

①産業機械関連事業

売上高は2,032百万円（前年同期は2,341百万円）、セグメント損失は267百万円（前年同期は163百万円のセグメント損失）となりました。

②ソリューション事業

売上高は244百万円（前年同期比ー）、セグメント利益は10百万円（前年同期比ー）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末における総資産は、5,854百万円（前連結会計年度末は総資産6,848百万円）と前連結会計年度末より993百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品48百万円の増加等があったことに対し、現金及び預金141百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,079百万円、投資有価証券75百万円の減少等があったことによるものです。

〔負債〕

当中間連結会計期間末における負債は、2,913百万円（前連結会計年度末は負債3,815百万円）と前連結会計年度末より901百万円の減少となりました。これは主に、前受金75百万円の増加等があったことに対し、買掛金519百万円、電子記録債務151百万円、長期借入金237百万円の減少等があったことによるものです。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末における純資産は、2,941百万円（前連結会計年度末は純資産3,033百万円）と前連結会計年度末より92百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金63百万円の増加があったことに対し、利益剰余金158百万円、為替換算調整勘定38百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、1,470百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は363百万円（前年同期 営業活動の結果支出した資金は286百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が97百万円となり、売上債権の減少1,119百万円、前受金の増加205百万円等の増加要因があったことに対し、棚卸資産の増加45百万円、仕入債務の減少670百万円等の減少要因があったためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は100百万円（前年同期 投資活動の結果支出した資金は809百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入312百万円、投資有価証券の売却による収入154百万円等の増加があったのに対し、有形固定資産の取得による支出290百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円等の支出があったためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は312百万円（前年同期 財務活動の結果得られた資金は21百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出254百万円、配当金の支払額63百万円等の支出があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間は、前年同期に比べ減収減益となりました。

当社グループは、下期に向け業績を挽回すべく、引き続き次の「収益の拡大と黒字基盤の確立のための諸施策」「1. 受注獲得と売上高の安定的な確保」「2. コスト削減と生産性の向上による利益率のアップ」「3. 経費削減の推進」に掲げる収益改善策を推進していくことにより、当初の業績計画を達成すべく、全社を挙げ継続して鋭意取り組んでまいります。これら収益改善諸施策を愚直に実行していくこと、また、2025年9月12日付で開示をしました「大型プラント工事案件の受注に関するお知らせ」に記載のとおり、大型プラント工事の受注活動および中小型案件の受注活動は順調に推移していることと、これら最近の動向を踏まえて、2025年8月8日公表の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,416	1,510,723
受取手形、売掛金及び契約資産	2,080,861	1,000,989
電子記録債権	131,579	90,694
商品及び製品	209,427	202,611
仕掛品	345,123	393,578
原材料及び貯蔵品	69,920	64,414
前払費用	43,704	67,063
前渡金	18,657	36,188
関係会社短期貸付金	300,000	100,000
その他	2,078	16,076
貸倒引当金	△3,051	△1,075
流動資産合計	4,850,718	3,481,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	700,703	730,271
機械装置及び運搬具（純額）	411,637	435,307
土地	205,768	237,348
リース資産（純額）	9,808	8,539
その他（純額）	100,856	238,902
有形固定資産合計	1,428,774	1,650,368
無形固定資産		
のれん	98,964	93,889
顧客関連資産	52,650	49,950
その他	92,064	92,271
無形固定資産合計	243,679	236,111
投資その他の資産		
投資有価証券	149,409	74,288
繰延税金資産	60,324	72,267
長期未収入金	167,391	167,391
その他	115,740	340,621
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	325,474	487,176
固定資産合計	1,997,928	2,373,657
資産合計	6,848,647	5,854,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,686	241,116
電子記録債務	369,796	218,313
短期借入金	292,000	299,500
1年内返済予定の長期借入金	507,560	490,760
リース債務	2,720	2,720
未払法人税等	17,906	4,940
未払費用	41,153	50,774
前受金	188,057	264,023
賞与引当金	71,253	79,325
工事損失引当金	98	114
その他	145,002	70,720
流動負債合計	2,396,236	1,722,309
固定負債		
長期借入金	1,201,338	963,958
リース債務	8,199	6,839
繰延税金負債	20,287	17,969
退職給付に係る負債	169,964	163,624
資産除去債務	12,588	32,450
その他	6,406	6,406
固定負債合計	1,418,783	1,191,247
負債合計	3,815,019	2,913,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	769,087
利益剰余金	2,222,835	2,064,060
自己株式	△256,862	△209,855
株主資本合計	2,840,602	2,723,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,280	44,782
為替換算調整勘定	211,305	173,291
その他の包括利益累計額合計	193,025	218,074
純資産合計	3,033,627	2,941,365
負債純資産合計	6,848,647	5,854,922

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,341,519	2,276,975
売上原価	1,883,157	1,772,564
売上総利益	458,361	504,410
販売費及び一般管理費	621,426	762,232
営業損失(△)	△163,065	△257,821
営業外収益		
受取利息	7,508	16,761
受取配当金	1,775	1,582
社宅使用料	3,546	4,162
受取保険金	21,725	—
その他	3,508	4,676
営業外収益合計	38,064	27,182
営業外費用		
支払利息	5,982	10,579
125周年記念事業費	2,247	—
雑損失	1,098	1,222
営業外費用合計	9,328	11,802
経常損失(△)	△134,329	△242,441
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,390
債務免除益	—	130,000
特別利益合計	—	145,390
特別損失		
固定資産売却損	—	50
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	160,307	—
特別損失合計	160,307	50
税金等調整前中間純損失(△)	△294,637	△97,101
法人税、住民税及び事業税	5,677	13,594
法人税等調整額	△4,373	△15,681
法人税等合計	1,303	△2,086
中間純損失(△)	△295,940	△95,015
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△295,940	△95,015

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△295,940	△95,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,853	63,063
為替換算調整勘定	57,418	△38,014
その他の包括利益合計	29,565	25,049
中間包括利益	△266,375	△69,966
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△266,375	△69,966
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△294,637	△97,101
減価償却費	52,682	75,817
のれん償却額	—	5,075
債務免除益	—	△130,000
固定資産売却損益 (△は益)	—	50
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	421	△1,975
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	76	15
受取利息及び受取配当金	△9,284	△18,344
支払利息	5,982	10,579
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,390
投資有価証券評価損益 (△は益)	160,307	—
売上債権の増減額 (△は増加)	389,316	1,119,709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,343	△45,649
前受金の増減額 (△は減少)	△339,123	205,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,853	△670,149
前渡金の増減額 (△は増加)	△30,738	△17,612
受取保険金	△21,725	—
その他	53,150	△38,264
小計	△299,767	382,741
利息及び配当金の受取額	9,153	18,885
利息の支払額	△6,077	△10,570
保険金の受取額	21,725	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,246	△27,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,214	363,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,903	△290,529
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△4,309	△15,375
定期預金の預入による支出	△22,040	△262,470
定期預金の払戻による収入	66,120	312,470
投資有価証券の売却による収入	—	154,995
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△800,000	200,000
その他	1,567	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,565	100,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229,526	7,500
長期借入れによる収入	405,288	—
長期借入金の返済による支出	△108,790	△254,180
リース債務の返済による支出	△804	△2,488
配当金の支払額	△44,174	△63,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,993	△312,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,746	△1,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,071,039	149,637
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,482	1,320,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,270,442	1,470,343

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式報酬として142,000株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が5,542千円減少し、自己株式が47,006千円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が769,087千円、自己株式が209,855千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、2025年6月6日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、2025年6月20日付で「明治エナジー株式会社」を設立しまして、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	26,370千円	29,420千円
給料及び賞与	206,700	245,442
賞与引当金繰入額	35,925	41,942
貸倒引当金繰入額	△379	△1,150
退職給付費用	12,847	21,572
減価償却費	20,503	39,123
賃借料	41,815	52,566
旅費交通費	53,929	58,989

※2 債務免除益

過去の当社の太陽光発電所事業において、その設置会社である株式会社ヤマダエコソリューションが2020年9月に破産手続を開始し、2025年5月に破産手続きが終了しました。今般、当該会社に対する前受金が不存在であることが確定したため、2019年3月に前受金として計上していた130,000千円を当中間連結会計期間に特別利益として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,606,962千円	1,510,723千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△336,520	△40,380
現金及び現金同等物	1,270,442	1,470,343

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	産業機械 関連事業	ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,341,519	—	2,341,519	—	2,341,519
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,341,519	—	2,341,519	—	2,341,519
セグメント利益又 は損失(△)	△163,065	—	△163,065	—	△163,065

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	産業機械 関連事業	ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,032,468	244,506	2,276,975	—	2,276,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	19,535	19,535	△19,535	—
計	2,032,468	264,042	2,296,510	△19,535	2,276,975
セグメント利益又 は損失(△)	△267,221	10,468	△256,753	△1,068	△257,821

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「産業機械関連事業」を主要な事業としており、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度に株式会社デジサインの株式を取得したことに伴い、当社グループの経営管理体制を踏まえて

報告セグメントを再検討した結果、今後は「産業機械関連事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

ソリューション事業において、前連結会計年度実施した株式会社デジサインの株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんは修正しております。詳細につきましては「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（企業結合等関係）

2024年11月29日に行われた株式会社デジサインの株式取得による企業結合において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんは142,056千円は、会計処理の確定により40,554千円減少し、101,502千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が54,000千円、受注残が8,000千円、繰延税金負債が21,445千円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は52,650千円、受注残は6,000千円、繰延税金負債は20,287千円増加し、利益剰余金は4,728千円、のれんは43,091千円減少しております。

（重要な後発事象）

（京都製麦研究開発株式会社との業務提携）

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、京都製麦研究開発株式会社との業務提携を行うことについて決議いたしました。

1. 業務提携の内容及び理由

当社は、以前より製麦（モルティング）に関連する設備を顧客に提供しておりますが、この度、「製麦（モルティング）の第一人者」と称される篠田吉史氏が代表を務める京都製麦研究開発株式会社と日本における地域製麦（クラフトモルティング）の普及・拡大を目指し、業務提携契約を締結することとなりました。

日本国内のビールやウイスキーに使用される麦芽の国産比率は10%以下とされており、この現状を改善するため、国内産大麦を国内で製麦（モルティング）し、モルト原料とする取り組みの推進は大きな社会的意義があります。

昨今、全国各地で様々な企業がクラフトビールの醸造やクラフトウイスキーの蒸留を盛んにおこなっていますが、そのほとんどが輸入モルト原料です。これを国産モルト原料とすることで、クラフトビールやクラフトウイスキーの独自性やブランド価値向上につながります。特に「ジャパニーズウイスキー」の魅力や価値を世界に発信するために「国産モルト原料使用」は強力なマーケティングポイントとなることから、全国各地での製麦（モルティング）工場の建設が進むことと思われます。当社といたしましても、今後の需要に備えるため、製麦（モルティング）技術の知識と機器の開発は急務でありました。

本提携により、京都製麦研究開発株式会社が有する製麦（モルティング）に関する知見・ノウハウを取り入れた提案を全国各地で製麦（モルティング）製造を検討する顧客に対して行うことにより、新たな受注獲得が期待できます。また、同社とともに製麦（モルティング）に関する共同研究を進める予定であり、その結果、新技術の開発や当社における新機種の開発を目指してまいります。

2. 業務提携の相手先の概要

①	名称	京都製麦研究開発株式会社	
②	所在地	京都府京都市右京区嵯峨天龍寺椎野町23-1-202	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 篠田 吉史	
④	事業内容	モルティング（製麦）に関わる研究開発・分析 醸造に関わるコンサルティング	
⑤	資本金	100万円	
⑥	設立	2019年11月	
⑦	株主	篠田吉史 100%	
⑧	当社との関係	資本関係	該当事項なし
		人的関係	該当事項なし
		取引関係	該当事項なし

（注）相手先の最近3年間の財政状態及び経営成績については、当該会社からの要請により非公開といたします。

3. 日程

- （1）業務提携の決議日 2025年10月14日
- （2）契約締結日 2025年10月14日

4. 今後の見通し

本件が当社の2026年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。